

愛知県後期高齢者医療広域連合議会（8月23日）

保険料軽減特例廃止によって 5年間で総額57億円もの負担増



8月23日の愛知県後期高齢者医療広域連合議会では、2020年度決算認定案など9件が審議され、日本共産党のさいとう愛子議員（名東区）、伊藤建治議員（春日井市）、江幡満世志議員（大口町）が質問しました。

情報漏洩が不安なマイナンバーを促進

さいとう愛子議員がマイナンバーに関連して補正予算案と一般会計決算認定案に対する質疑を行い、伊藤建治議員が特別会計決算認定案で保険料特別軽減廃止に伴う影響などで質問し、反対討論を行い、江幡満世志議員が請願の採択を求めて討論を行いました。

窓口2割負担への改悪を許すな

一般質問には3人が立ち、さいとう議員がコロナ減免について、伊藤議員が受診控え対策と健診および所得未申告者対策について、江幡議員が人間ドックと窓口負担について質問しました。

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会での各議員の態度と結果（2021年8月23日）態度：○=賛成 ●=反対

議案	態度		結果	内容
	共	他		
愛知県後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則の制定	○	○	可決	議員提案。議会欠席理由に出生、育児、介護、看護等を明記し産休期間を定める。
監査委員の選任	○	○	可決	識見の監査委員。船戸淳（元名古屋健康福祉局生活福祉部長）。
2021年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第1号）	●	○	可決	国の交付金2.8億円で窓口負担2割への広報やマイナンバーの取得促進をする。
2021年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（1）	○	○	可決	317億円の補正。市町村と国、支払基金からの療養給付費や高額療養費、償還金などの清算。
愛知県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定	○	○	承認	デジタル庁設置で所管が総務省からデジタル庁に変更、記録訂正通知先を総理大臣に変更する
愛知県後期高齢者医療広域連合職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	承認	職員は任命権者等の面前で宣誓書に署名しなければならない規定を削除、宣誓書の提出だけに。
2020年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算認定	●	○	承認	歳出総額14億円。議員報酬157万円、マイナンバーカード普及促進費、派遣職員39名など。
2020年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	●	○	承認	歳出総額8.456億円。一人当たり医療費919,273円、保険料92,018円、収納率99.7%。健診実績34%など
後期高齢者医療制度の改善を求める請願書（年金者組合・社保協）	○	●	不採択	県独自の保険料軽減を、短期保険証をやめる、国に意見書を（国の財政支援や窓口負担引き上げや軽減特例の撤廃をやめる）

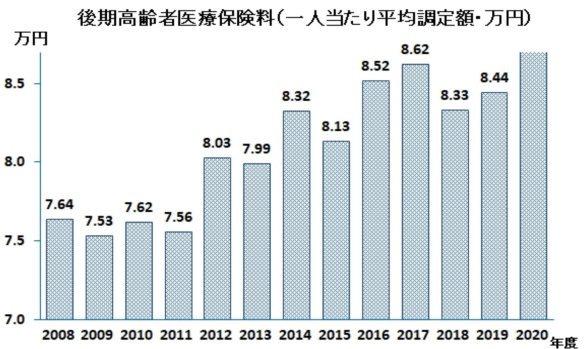
社保協・年金者組合の請願は「不採択」

年金者組合と社保協から出された「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」は、議員総会で江幡議員が趣旨説明を行い、本会議で当局が見解を述べたのち、江幡議員が採択を求めるとの討論を行いました。

日本共産党は、マイナンバー関連の一般会計補正予算案と一般会計決算認定案、および特別会計決算認定案の3件に反対、その他の議案と請願の6件に賛成しました。他の議員は請願に反対した以外はすべてに賛成しました。

コロナ減免の件数（2019・2020年度分）

所得の合計額に応じた減免割合	人数
300万円以下の場合全部(10分の10)	1,996
400万円以下の場合10分の8	218
550万円以下の場合10分の6	118
750万円以下の場合10分の4	67
1,000万円以下の場合10分の2	36
合計	2,435



廃止された軽減特例とその影響額

	負担増	人数	備考
所得割の軽減で約13億2,000万円			
2017年	約8億円	10.1万人	
2018年	約5億2,000万円	10万人	
元被扶養者に対する負担増は約15億3,000万円			
2017年	約4億2,000万円	5.9万人	一律7割軽減
2018年	約3億7,000万円	4.1万人	一律5割軽減
2019年	約7億4,000万円	3.2万人	該当外と2割適用される人
低所得者の均等割の軽減特例の縮小で28億7,200万円			
2019年	約7億5,300万円	16.6万人	9割→8割
2020年	約8億2,100万円	16.8万人	8割→7割
	約6億4,500万円	17.6万人	8.5割→7.75割
2021年	約6億5,300万円	17.9万人	7.75割→7割